

(様式第1号-3)

19 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1 河川、砂防 及び海岸	2 港湾及び 空港	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 上水道及び 工業用水道	7 下水道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 都市計画及び 地方計画	14 地質	15 土質及び 基礎	16 鋼構造物及び コンクリート	17 トンネル	18 施工計画、施工 設備及び積算	19 建設環境	20 機械	21 電気電子	22 土地調査	23 土地評価	24 物件	25 機械工作物	26 営業補償・ 特殊補償	27 事業損失	28 補償関連	29 総合補償

20 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株主資本		●	●	●	●
	② 評価・換算差額等		●	●	●	●
	③ 新株予約権		●	●	●	●
	④ 計(P)		●	●	●	●

21 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	●	●	●	●
22 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	●	●	●	●
	② 流動負債(千円)(n)	●	●	●	●
	③ 固定資産(千円)(Q)	●	●	●	●
	④ 総資本額(千円)(R)	●	●	●	●

23 外資状況	1 外国籍会社 〔国名： 〕	3 日本国籍会社 〔国名： 〕
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (外資比率：100%)	〔国名： 〕 (外資比率： %)

24 経営比率	① 総資本利益率 (S/R×100)	●	●	●	●	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	●	●	●	●	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	●	●	●	●	(%)

25 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

26 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
	●	●	●	●	●

※⑤は④の内数